

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業 メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③消費下 支え等を通じた生 活者支援	光熱費等物価高騰対策臨時支援 商品券給付事業	<p>①夏季における水道・電気等の利用料金の増加に伴う町内消費の落ち込みを緩和するとともに、エネルギー価格の高騰に対応した支援を行うことを目的として、町内の事業所で利用可能な商品券を給付する。</p> <p>②③④事業費：町内の住居で、水道又は電気利用の契約者に対し1契約当たり3,000円分の商品券（1,700世帯×3,000円＝5,100,000円）</p> <p>事務費：委託料（印刷、換金等）330,000円+郵送料（1,700世帯×473円＝804,100円）＝1,134,100円</p> <p>合計6,234,100円</p>	R7.8	R8.1